

# みやざき行財政改革プラン（第三期）に基づく行財政改革の取組について

人事課行政改革推進室

令和元年6月に策定した「みやざき行財政改革プラン（第三期）」に基づき、行財政改革に取り組んでいます。

## みやざき行財政改革プラン（第三期）の概要

- 基本理念 県総合計画の基本目標『未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦』を支える持続可能な行財政基盤の確立
- 推進期間 令和元年度から令和4年度まで（4年間）
- 推進体制 行財政改革推進本部（本部長：知事）を中心として、全庁的な行財政改革を推進し、改革の進捗状況を毎年度公表

### みやざき行財政改革プラン（第三期）

#### 改革プログラム

##### 視点1 効率的で質の高い行政基盤の構築

- (1) 簡素で効率的な行政組織等の整備
- (2) 危機事象への対応
- (3) 信頼性を高める行政運営
- (4) 県政運営の透明性の確保

##### 視点2 県民ニーズに対応した行政サービスの提供

- (1) 県民ニーズの的確な把握と県政への反映
- (2) 県民サービス・利便性の向上
- (3) 県民等との連携・協働
- (4) 市町村等との連携

##### 視点3 県政運営を支える人材づくりと働き方改革の推進

- (1) 県政を担う人材の育成・確保
- (2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備
- (3) 職員の意識改革と働きやすい職場づくり
- (4) 公務能率の向上

##### 視点4 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

- (1) 自主財源の確保とコスト縮減
- (2) 県有財産等の資産の有効活用

#### 財政健全化指針

令和元年度の主な取組については、次のとおりです。

# 1 効率的で質の高い行政基盤の構築

## (1) 簡素で効率的な行政組織等の整備

- ① 厳しい財政状況の中、簡素で効率的な組織体制を維持しながら県民ニーズに的確に対応するため、主に次のような組織改正を実施
- ・ 先端 I C T の利活用促進や電子自治体の推進
  - ・ 国民スポーツ大会に向けた体制強化
  - ・ 増加・複雑化する児童虐待への相談支援体制の強化
  - ・ 特別支援教育に対するニーズの増加・多様化への対応
  - ・ 電力システム改革への対応など企業局の経営課題に取り組む体制の強化

- ② 知事部局等において、職員数を 3, 8 0 0 人程度で適正な定員管理を実施  
[職員数の推移] ※各年度4月1日現在(単位:人)

	H28	H29	H30	R元	R2
知事部局等	3,817	3,801	3,793	3,783	3,798

- ③ 職員の給与について、民間給与との較差等に基づいた人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与管理を実施し、県広報やホームページにて公表
- ④ 公営企業の健全な経営を維持するため、次のような取組を実施
- ・ 企業局:「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づき、電力や工業用水の安定供給を実施
  - ・ 病院局:「宮崎県病院事業経営計画2015」に基づき、高度で良質な医療を安定的に提供
- ⑤ 「新宮崎県公社等改革指針」に基づき、統廃合や経営の自立化、健全化に向けた取組を行うとともに、公社等改革の状況について点検・評価を実施し、県ホームページに公表

## (2) 危機事象への対応

- ① 風水害や南海トラフ地震を想定した図上訓練や防災関係機関と連携した実践的な実動訓練等を実施し、災害発生時の迅速な情報収集・応急対策の体制を更に強化
- ② 宮崎県業務継続計画(B C P)に基づき、必要な物資等の調達を行うとともに、B C P 事務局運営訓練や県庁非常事態移行訓練を実施し、職員の対応力を強化
- ③ 防災拠点庁舎の整備について、「防災拠点庁舎整備基本構想」に基づき、令和2年8月の供用開始に向けて工事を実施

### (3) 信頼性を高める行政運営

- ① 法令遵守(コンプライアンス)意識を徹底するため、全所属に配置したコンプライアンスリーダーに対する研修を実施するとともに、各所属で定期的な点検・研修を実施  
準公金等の取扱いについては、「宮崎県準公金等取扱規程」に基づき適正に管理
- ② 公益通報制度については、制度の周知徹底を図るとともに、外部通報窓口を継続設置し、遅滞なく通報に対応
- ③ 地方自治法の一部改正により令和2年4月から導入される内部統制制度の実施に向け、試行を実施し、「内部統制実施のてびき」や「宮崎県内部統制実施規程」を制定する等、必要な実施体制を整備
- ④ 適正な公文書管理を図るため、研修や自己点検による職員の文書管理意識の向上、文書整理推進期間による全庁的な公文書の管理・廃棄の徹底、歴史的価値の事前評価、庁内印刷依頼手続の電子化に向けた環境整備等を実施
- ⑤ 適正な会計事務及び物品調達・管理事務の確保のため、研修動画の掲載など職員研修の充実を図るとともに、出先機関への実地指導検査や職場OJTを実施
- ⑥ 地方自治法の改正により、「宮崎県監査基準」を策定、公表

### (4) 県政運営の透明性の確保

- ① 県総合計画に掲げる施策について、政策評価を実施し、取組状況を検証するとともに、評価結果については、「主要施策の成果に関する報告書」により議会に報告  
また、県民意識調査を実施し、政策評価や施策の展開の見直しに活用
- ② 公共事業評価を実施し(事前評価12件、再評価12件、事後評価8件)、社会資本整備の効果や透明性を確認
- ③ 情報公開制度の適切な運用を行うとともに、県政情報の公表・提供を推進
- ④ 入札・契約監視委員会を開催し、入札・契約手続の透明性と適切な運用を確保
- ⑤ 退職予定者に対し、営利企業等に再就職した元職員による職員への働きかけの禁止について周知を図るとともに、本庁課長級以上の者の再就職状況(平成30年度末再就職者51名)を公表し、透明性を確保

## 2 県民ニーズに対応した行政サービスの提供

### (1) 県民ニーズの的確な把握と県政への反映

- ① マスコミへのパブリシティ活動、県政テレビ・ラジオ番組、ホームページ、SNS、広報紙等により、県の取組や話題を積極的に情報発信  
イベントや職員採用関連情報等、県政に関するタイムリーな情報については、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアを活用
- ② 県民の様々な意見を県政に反映させるため、次のような取組を実施
  - ・ 「知事とのふれあいフォーラム」開催回数 10回
  - ・ 出前講座実施回数 66回
  - ・ 「県民の声」受付件数 233件
  - ・ パブリック・コメント実施件数 14件
- ③ 附属機関等の運営について、県民の意見をより県政に反映させ、会議の公平性・透明性の向上と活性化を図るため、委員の公募や女性委員の比率の向上に努めた

### (2) 県民サービス・利便性の向上

- ① 外国人材の受入れ拡大に伴い、外国人が安心して生活できる環境整備のため、多言語で一元的に相談対応できる「みやざき外国人サポートセンター」を設置するなど、各種相談窓口を充実  
県総合博物館において、外国人来館者に対応するための多言語音声ガイドの導入や館内にFree Wi-Fiを導入するなど、県民が利用する施設の利便性を向上
- ② 令和2年度実施の職員採用試験の受験申込みについて、原則電子申請での受付とするなど、行政手続き等の利便性を向上
- ③ 電子メールで自動車税の納付確認ができるシステムを構築し、運用を開始したほか、法人二税等について「地方税共通納税システム」を利用した電子納税を導入し、納税者の利便性を向上
- ④ みやざき行財政改革プランについて、県民からの認知度を高め、県民目線の行財政改革を推進するため、県ホームページやラジオ、リーフレット等により情報発信

### (3) 県民等との連携・協働

- ① NPOのほか、県民、企業、公益法人、大学等の多様な主体との協働を推進するため、みやざきNPO・協働支援センターを拠点として、県事業において、433件の協働事業を実施（うち協働によるひなたづくり公募型事業3件）
- ② 県民や企業等のボランティアに対する関心・理解を深めるため、研修会等を開催したほか、「明日のみやざきづくり表彰」において、1個人、5団体を表彰
- ③ 指定管理者制度を導入している公の施設において、民間事業者のノウハウの活用、利用者の視点に立った適切な管理運営が行われるようモニタリングを実施し、公表
- ④ 宮崎県・地域PPPプラットフォームセミナーにて、官民の意見交換を実施し、県プール整備運営事業において、PFI手法を導入することとして実施方針を公表

### (4) 市町村等との連携

- ① 知事と市町村長が行政の重要課題について協議する「宮崎県・市町村連携推進会議」や、地域課題の解決に向けて意見交換を行うブロック別「円卓トーク」のほか、知事とブロックごとの市町村職員が意見交換を行う「役場でスクラム談義」を開催、積極的な交流により一層の連携強化を推進
- ② 市町村と共同で人材育成に取り組むため、市町村から県に44名を受入れ、県から市町村に29名を派遣、県と市町村との連携を通じた職員の資質向上を実現
- ③ 自治体間における連携をシステム面でも支援するため、「宮崎縣市町村IT推進連絡協議会」において次期広域行政情報ネットワーク網（情報ハイウェイ）の運用に向け、運営体制の確立や移行計画の策定を行うとともに、IT調達ガイドラインを制定し、市町村でのシステム調達を支援
- ④ 行政サービスの利便性向上や効率化を図るため、市町村との協議を行いながら、権限移譲を促進（令和2年4月1日時点：累計1,372事務、令和元年度比35事務増）

### 3 県政運営を支える人材づくりと働き方改革の推進

#### (1) 県政を担う人材の育成・確保

- ① 人材育成と組織の活性化を図るための人事評価を実施するとともに、人事交流や長期派遣研修、多様な人事ローテーションにより、職員の能力開発を支援
- ② 社会情勢の変化に対応した採用試験制度の見直し（公務員試験対策が不要な採用試験の導入、福岡会場の開設、合格発表の早期化等）を行い、令和2年度から実施  
専門学校での意見交換会や大学・民間企業等主催の就職説明会に参加し、県政情報や仕事のやりがい等について情報を発信
- ③ 再任用職員としての役割の再認識及びモチベーションの維持向上を図るため、新たに再任用職員研修を実施  
専門知識や経験等を踏まえた配置（令和2年4月：新規81名、更新174名）
- ④ 地方公務員法等の改正による会計年度任用職員制度を導入し、令和2年4月から運用開始、制度の効果的な運用のため毎年度必要な見直しを予定

#### (2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備

- ① 女性が働きやすく、かつ、活躍できる職場環境づくりを推進するため、意欲のある女性職員の能力向上のための研修や職域拡大に取り組み、主要ポストへ積極的に登用
- ② 職員の仕事と子育ての両立や女性の活躍を推進するための「宮崎県特定事業主行動計画（第4期）『県庁職員子育て応援・女性活躍推進プラン』」を策定

#### (3) 職員の意識改革と働きやすい職場づくり

- ① 所属や職員間でコミュニケーションが活発な風通しの良い職場環境づくりを進めるため、「部局長メッセージ」の発信を含めた部局内の意見交換の活性化やハラスメントの防止に向けた職場研修や点検を実施
- ② ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、県庁における「働き方改革」の方針に基づき、夏季の朝型勤務の拡大やサテライトオフィスの利用促進など、多様な働き方を推進

教育委員会においては、「学校における働き方改革推進プラン」に基づき、スクール・サポート・スタッフ等の専門スタッフ配置により、時間外勤務の縮減を推進

- ③ 安心して育児休業を取得でき、また、円滑に職場復帰ができるよう、「子育てマイプラン」を活用した両立支援担当者（所属の人事担当職員）との面談や女性職員サポート制度（女性職員を対象とした相談窓口）を実施  
警察本部においては、育児や介護等、配慮すべき事情を有する職員を定時退庁等が可能な「両立支援ポスト」に配置し、仕事と家庭の両立を支援
- ④ 長時間勤務職員に対する健康管理対策やストレスチェック、メンタルヘルス研修などのメンタルヘルス対策を実施
- ⑤ 職員提案制度「提案・かえるのたまご」において、庁内の課題解決や県民サービス向上等に関する幅広いアイデア・提案等を募集し、優秀提案を表彰（提案件数16件、うち知事表彰5件）

#### （４）公務能率の向上

- ① 総務事務や財務会計事務など、職員の多くが携わる共通事務について、システム改修等により簡素化・効率化を推進
- ② ICT活用により業務の自動化・効率化を図るため、庁内4業務について、RPA（ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化）を試行し、効果を検証  
ソフトウェア型テレビ会議システムを導入し、活用を推進

## 4 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

### (1) 自主財源の確保とコスト縮減

- ① 行政情報システムのサーバ統合基盤への移行を引き続き推進、令和元年度で約9割について移行を完了させ、安定運用とコスト縮減を実現
- ② 「宮崎県庁エコプラン」に基づき、一斉消灯デーやノーマイカーデー、冷暖房の適正温度設定を実施
- ③ 個人住民税の特別徴収の適正化を図るため、市町村と連携し、滞納繰越調定額の割合減少を実現  
(平成30年度3.1%→令和元年度2.6% (0.5ポイント減) ※暫定値)
- ④ 自動車税の納期内納付について、テレビ、ラジオ、SNSを活用した広報活動のほか、県・市町村・民間企業合同の啓発活動の実施等により、県民の自主納税意識の醸成を図り、納期内納付率の向上を達成  
(平成30年度79.1%→令和元年度80.0% (0.9ポイント増))

### (2) 県有財産等の資産の有効活用

- ① 老朽化が進む公共施設等について、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、財政負担の軽減や公共施設等の最適な配置の実現を図るため、宮崎県公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画策定を進め、保全・管理を効果的に推進
- ② 未利用財産の売却を推進するため、一般競争入札を4回、インターネット公有財産売却システムでの公売を2回実施し、一般会計全体で4億9,222万円を売却
- ③ 県立試験研究機関において新技術・新品種等の研究開発に取り組むとともに、企業や団体等と実施許諾契約を結び知的財産権の活用を促進  
(新たな特許出願2件、審査請求7件、特許権取得5件)

# 財政健全化指針

## 1 財政健全化に係る目標

### (1) 財政関係2基金の残高確保

- 令和元年度6月補正(肉付け)後残高：227億円
- 令和2年度当初予算編成後残高：231億円

### (2) 県債残高の抑制

- 令和元年度6月補正(肉付け)後年度末残高見込み：8,490億円  
(うち臨時財政対策債を除く：4,866億円)
- 令和2年度当初予算編成後の年度末残高見込み：8,467億円  
(うち臨時財政対策債を除く：4,952億円)

### (3) 健全化判断比率の維持

- 平成30年度決算
  - 実質公債費率：11.9% (早期健全化基準：25.0%)
  - 将来負担費率：113.7% ( " " : 400.0%)

## 2 財政見通しの公表

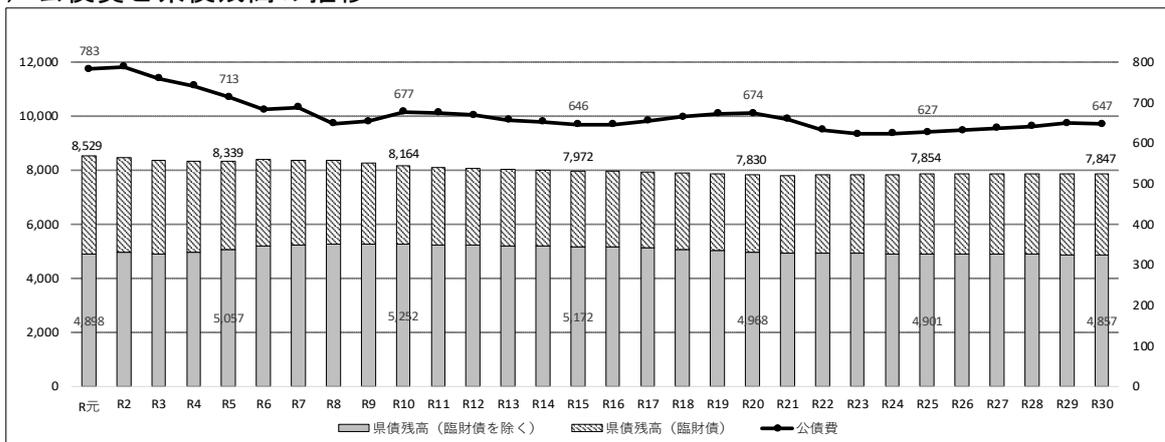
### (1) 財政見通し(試算)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	H30
歳入	5,946	5,918	5,733	5,752	5,736	5,800	5,669	5,730	5,614	5,598	5,617
県債(臨時財政対策債除く)	629	529	450	478	476	515	388	395	375	362	406
歳出	5,946	6,128	5,962	5,990	5,958	6,020	5,869	5,940	5,814	5,820	5,818
公債費	783	788	759	741	713	682	688	648	653	677	809
普通建設事業費	1,248	1,159	950	993	981	1,054	870	913	878	862	905
収支不足		▲210	▲228	▲237	▲223	▲221	▲200	▲210	▲201	▲222	▲201
財政関係2基金残高(2月補正後)	440	440	420	382	358	336	332	330	334	317	445
県債残高	8,529	8,467	8,377	8,342	8,339	8,410	8,354	8,348	8,255	8,164	8,500
うち臨時財政対策債除く	4,898	4,952	4,907	4,973	5,057	5,197	5,213	5,254	5,264	5,252	4,746

### ○ うち国スポに係る経費の試算

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
ハード整備	4	22	65	88	112	174	7	11	482
ソフト事業	2	3	6	9	8	11	27	98	165

### (2) 公債費と県債残高の推移



### ○ 健全化判断比率の試算

	H30		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	・・・	R30
	決算	同規模 県平均												
実質公債費比率	11.9	10.9	11.3	11.0	10.9	10.5	10.1	9.6	9.3	8.9	8.7	8.6	・・・	8.5
将来負担比率	113.7	173.6	117.8	116.4	115.7	116.1	115.8	116.2	113.7	116.2	115.2	114.6	・・・	120.2

「みやぎき行財政改革プラン（第三期）」の数値目標進捗状況一覧

数値目標の名称	基準	実績	目標	頁
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和4年度 (2022年度)	
1 知事部局等職員数	2019.4.1 3,783人	2020.4.1 3,798人	2023.4.1 約3,800人	9
2 供給電力量（電気事業）	570,323千kWh	502,764千kWh	457,000千kWh 以上	10
3 契約水量（工業用水道事業）	98,180m <sup>3</sup> /日	98,180m <sup>3</sup> /日	98,000m <sup>3</sup> /日 以上	
4 一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数 （地域振興事業）	27,002人	24,882人	31,500人以上	
5 病院事業全体での収支均衡（総収支比率）	2017年度 100.1%	2018年度 99.9%	100.0%以上	11
6 公社等の数	2018.4.1 44法人	2020.4.1 42法人	2023.4.1 40法人	12
7 公社等への県職員派遣数	2018.4.1 98人	2020.4.1 90人	2023.4.1 85人	
8 公社等への県財政支出総額（当初予算額）	2018.4.1 約85億円	2020.4.1 約78億円	2023.4.1 約71億円	
9 県政情報の認知度	92.3%	未確定(R2.6頃)	100.0%	25
10 広報活動の満足度	60.1%	未確定(R2.6頃)	70.0%	
11 県広報ソーシャルメディア閲覧件数	23,417件	24,969件	32,000件	
12 知事とのふれあいフォーラムの開催回数	11回	10回	10回	26
13 審議会等における公募委員の比率	7.1%	7.1%	10.0%	26
14 審議会等における女性委員の比率	46.3%	45.9%	50.0%	
15 法人県民税及び法人事業税の電子納税の利用率	未実施	1.7%	60.0%	28
16 県の行財政改革についての認知度	28.5%	26.4%	100.0%	30
17 県の行政機関における対応についての満足度	83.3%	81.5%	90.0%	
18 県事業における協働事業数	373件	433件	400件	31
19 ボランティア登録団体数	2,124団体	1,812団体	2,170団体	32
20 指定管理者制度導入施設における利用者数	3,397,960人	3,232,359人	3,550,000人	34
21 知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	2019.4.1 14.1%	2020.4.1 15.1%	2023.4.1 17.0%	42
22 教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	2019.4.1 23.8%	2020.4.1 26.4%	2023.4.1 27.0%	
23 職員のワーク・ライフ・バランスの実現度 （知事部局）	55.4%	57.9%	70.0% 以上	46
24 庁内の働き方や仕事の進め方に対する満足度 （知事部局）	48.6%	51.2%	70.0% 以上	
25 男性職員の育児休業取得率（知事部局）	9.8%	17.4%	15.0%	47
26 サーバ統合基盤を利用するシステムの割合	80.5%	93.0%	100.0%	51
27 県庁の温室効果ガス排出量	2017年度 52,515 t-CO2	2018年度 50,513 t-CO2	50,609 t-CO2	52
28 個人県民税（均等割・所得割）滞納繰越調定額の割合	3.1%	2.6%（暫定値）	2.5%	53
29 自動車税納期内納付率（件数ベース）	79.1%	80.0%	83.6%	53
30 不動産売払収入	468百万円	492百万円	150百万円	56
31 ひなたGISへの新規掲載データ数（累計）	8件	17件	40件	57